



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社大気社 上場取引所 東
 コード番号 1979 URL <https://www.taikisha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 考二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 中島 靖 (TEL) 03-5338-5051
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	144,859	6.8	5,578	△3.9	6,644	7.3	4,424	△3.5
2021年3月期第3四半期	135,592	△14.6	5,806	△46.5	6,195	△44.9	4,585	△40.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,540百万円(△60.4%) 2021年3月期第3四半期 8,941百万円(4.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	129.84	ー
2021年3月期第3四半期	134.59	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	227,368	126,593	53.3
2021年3月期	228,855	126,311	52.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 121,123百万円 2021年3月期 121,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	30.00	ー	60.00	90.00
2022年3月期	ー	30.00	ー		
2022年3月期(予想)				70.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	1.2	9,000	△23.0	10,000	△18.6	6,000	△27.5	176.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名) — 、除外 —社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	35,082,009株	2021年3月期	35,082,009株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	998,420株	2021年3月期	1,013,823株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	34,077,489株	2021年3月期3Q	34,068,365株

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期3Q 120,700株、2021年3月期136,400株)が含まれております。
 また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式(2022年3月期3Q 126,980株、2021年3月期3Q 136,400株)に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況(連結)	10
(2) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況(個別)	11
(3) 地域に関する情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が進み経済活動に一定の制約があったものの、先進国を中心にワクチンが普及し、景気は回復基調を維持しました。一方で、米中貿易摩擦の長期化、資源価格の上昇、半導体をはじめとする部材の供給不足などによる景気への影響があり、不安定な状況が続きました。

米国では、経済対策による個人消費の増加や設備投資の拡大により、景気の回復が進みました。欧州では、各国で経済活動の制限が緩和され、景気は回復に向かいました。中国では、新型コロナウイルス感染症や電力制限等の政府の規制に加え、資源価格の高騰で景気の回復ペースは減速しました。東南アジアでは新型コロナウイルス感染症の急激な再拡大からは脱したものの、回復ペースは緩やかでした。日本経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大するなかで緊急事態宣言が断続的に発令されていましたが、10月に緊急事態宣言が解除され経済活動の正常化が進んだことにより、景気持ち直しの動きが続きました。

当社グループにおける市場環境につきましては、国内市場では電子部品メーカーや医薬品メーカーなどによる投資が好調であり、首都圏におけるオフィスビルの建設需要も堅調に推移しました。一方、海外市場では新型コロナウイルス感染症の影響による不透明感が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における受注工事高は、海外で減少したものの、国内で増加し、1,455億11百万円(前年同期比5.9%増加)となり、うち海外の受注工事高は、518億82百万円(前年同期比26.3%減少)となりました。

完成工事高は、国内で減少したものの、海外で増加し、1,448億59百万円(前年同期比6.8%増加)となり、うち海外の完成工事高は、707億70百万円(前年同期比16.4%増加)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は212億51百万円(前年同期比12百万円減少)、営業利益は55億78百万円(前年同期比2億28百万円減少)、経常利益は66億44百万円(前年同期比4億49百万円増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億24百万円(前年同期比1億60百万円減少)となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載しております。

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、海外では前年同期にタイの大型案件があった反動減の影響で減少したものの、国内ではビル空調分野、産業空調分野ともに増加し、環境システム事業全体として前年同期を上回りました。完成工事高は、国内のビル空調分野およびインド、フィリピンなどで増加したものの、国内の産業空調分野で減少し、環境システム事業全体として前年同期を下回りました。

この結果、受注工事高は、1,046億29百万円(前年同期比24.6%増加)となりました。このうちビル空調分野は、322億88百万円(前年同期比23.7%増加)、産業空調分野は、723億40百万円(前年同期比25.1%増加)となりました。完成工事高は、908億42百万円(前年同期比1.5%減少)となりました。このうちビル空調分野は、301億88百万円(前年同期比10.7%増加)、産業空調分野は、606億53百万円(前年同期比6.6%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、58億39百万円(前年同期比14億47百万円減少)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、中国や国内で増加したものの、前年同期に北米における大型案件受注があった反動減の影響で、前年同期を下回りました。完成工事高は、欧州、インド、国内などで増加し、前年同期を上回りました。

この結果、受注工事高は、408億82百万円(前年同期比23.6%減少)となり、完成工事高は、540億22百万円(前年同期比24.5%増加)となりました。セグメント損失(経常損失)につきましては、31百万円(前年同期は14億73百万円のセグメント損失(経常損失))となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ1.1%増加し、1,672億17百万円となりました。これはその他に含まれる前渡金が20億92百万円増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ5.2%減少し、601億51百万円となりました。これは有形固定資産が5億36百万円、退職給付に係る資産が2億63百万円それぞれ増加し、投資有価証券が31億99百万円、繰延税金資産が4億63百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ0.6%減少し、2,273億68百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、840億11百万円となりました。これは短期借入金が104億27百万円、賞与引当金が15億31百万円それぞれ増加し、支払手形・工事未払金等が96億98百万円、未成工事受入金が48億53百万円、未払法人税等が10億97百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ7.3%増加し、167億63百万円となりました。これは長期借入金が6億61百万円、繰延税金負債が4億33百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ1.7%減少し、1,007億75百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、1,265億93百万円となりました。これは利益剰余金が13億67百万円、為替換算調整勘定が8億30百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が20億50百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月10日に発表した通期の業績予想について変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	52,059	47,345
受取手形・完成工事未収入金等	101,413	96,930
有価証券	2,000	2,000
未成工事支出金	1,816	979
材料貯蔵品	679	913
その他	8,068	19,689
貸倒引当金	△649	△641
流動資産合計	165,387	167,217
固定資産		
有形固定資産	10,150	10,686
無形固定資産		
のれん	4,084	3,891
顧客関連資産	1,389	1,305
その他	2,976	2,674
無形固定資産合計	8,450	7,871
投資その他の資産		
投資有価証券	32,677	29,477
繰延税金資産	1,026	562
退職給付に係る資産	9,111	9,375
その他	2,100	2,540
貸倒引当金	△48	△363
投資その他の資産合計	44,866	41,593
固定資産合計	63,468	60,151
資産合計	228,855	227,368
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,050	42,351
短期借入金	6,588	17,016
未払法人税等	1,607	510
未成工事受入金	14,200	9,346
賞与引当金	—	1,531
完成工事補償引当金	475	490
工事損失引当金	403	237
役員賞与引当金	63	16
その他	11,528	12,510
流動負債合計	86,919	84,011
固定負債		
長期借入金	4,769	5,431
繰延税金負債	8,821	9,254
役員退職慰労引当金	40	42
役員株式給付引当金	171	121
退職給付に係る負債	1,507	1,558
その他	315	355
固定負債合計	15,625	16,763
負債合計	102,544	100,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	5,058	5,058
利益剰余金	95,701	97,069
自己株式	△2,594	△2,543
株主資本合計	104,620	106,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,237	12,187
繰延ヘッジ損益	△3	△12
為替換算調整勘定	△237	592
退職給付に係る調整累計額	2,416	2,316
その他の包括利益累計額合計	16,412	15,084
非支配株主持分	5,277	5,469
純資産合計	126,311	126,593
負債純資産合計	228,855	227,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
完成工事高	135,592	144,859
完成工事原価	114,327	123,607
完成工事総利益	21,264	21,251
販売費及び一般管理費	15,457	15,673
営業利益	5,806	5,578
営業外収益		
受取利息	215	170
受取配当金	510	558
保険配当金	145	157
不動産賃貸料	75	96
為替差益	—	139
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	212	229
営業外収益合計	1,159	1,352
営業外費用		
支払利息	124	175
不動産賃貸費用	22	11
為替差損	423	—
持分法による投資損失	84	30
その他	116	68
営業外費用合計	771	286
経常利益	6,195	6,644
特別利益		
固定資産処分益	618	13
投資有価証券売却益	—	1,139
段階取得に係る差益	61	—
特別利益合計	680	1,152
特別損失		
固定資産処分損	158	44
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	13	—
特別損失合計	171	44
税金等調整前四半期純利益	6,703	7,752
法人税、住民税及び事業税	618	1,146
法人税等調整額	1,482	1,871
法人税等合計	2,100	3,017
四半期純利益	4,603	4,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	309
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,585	4,424

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,603	4,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,930	△2,050
繰延ヘッジ損益	3	△9
為替換算調整勘定	△1,524	919
退職給付に係る調整額	933	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	44
その他の包括利益合計	4,338	△1,194
四半期包括利益	8,941	3,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,935	3,097
非支配株主に係る四半期包括利益	5	442

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、履行義務の識別及び充足時点を検討した結果、工事請負契約等について、従来は進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事について工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

同様に検討した結果、保守メンテナンス契約等について、従来は役務提供の完了をもって収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

一定の期間にわたり収益を認識する方法における履行義務の充足に係る進捗度の測定は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

また、営業外費用に計上していた売上割引については完成工事高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は1,882百万円増加し、完成工事原価は1,649百万円増加し、完成工事総利益、営業利益はそれぞれ232百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ246百万円増加しております。また利益剰余金の当期首残高は21百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書における「(追加情報)新型コロナウイルス感染症拡大の影響について」に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	92,212	43,380	135,592	—	135,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	6	△6	—
計	92,218	43,380	135,599	△6	135,592
セグメント利益又は損失(△)	7,287	△1,473	5,813	382	6,195

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額382百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)381百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「環境システム事業」セグメントにおいて、Nicomac Clean Rooms Far East LLP(現・Nicomac Taikisha Clean Rooms Private Limited)の持分を取得し、同社を連結子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,432百万円であります。

また、上記の金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	90,836	54,022	144,859	—	144,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	6	△6	—
計	90,842	54,022	144,865	△6	144,859
セグメント利益又は損失(△)	5,839	△31	5,807	836	6,644

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額836百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)836百万円及びその他の調整額△0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「環境システム事業」の売上高は1,645百万円増加、セグメント利益は199百万円増加し、「塗装システム事業」の売上高は236百万円増加、セグメント損失は46百万円減少しております。

3. 補足情報

(1) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況 (連結)

区分	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)	
受注工事高							
環境システム事業							
ビル空調	26,097	19.0	32,288	22.2	6,191	23.7	
産業空調	57,846	42.1	72,340	49.7	14,493	25.1	
小計	83,943	61.1	104,629	71.9	20,685	24.6	
(うち海外)	(24,350)	(17.7)	(20,254)	(13.9)	(△4,095)	(△16.8)	
塗装システム事業	53,476	38.9	40,882	28.1	△12,594	△23.6	
(うち海外)	(46,030)	(33.5)	(31,627)	(21.7)	(△14,402)	(△31.3)	
合計	137,420	100.0	145,511	100.0	8,090	5.9	
(うち海外)	(70,381)	(51.2)	(51,882)	(35.6)	(△18,498)	(△26.3)	
完成工事高							
環境システム事業							
ビル空調	27,267	20.1	30,188	20.8	2,921	10.7	
産業空調	64,944	47.9	60,647	41.9	△4,296	△6.6	
小計	92,212	68.0	90,836	62.7	△1,375	△1.5	
(注) 2, 3 (うち海外)	(25,108)	(18.5)	(27,012)	(18.6)	(1,903)	(7.6)	
塗装システム事業	(注) 2, 3	43,380	32.0	54,022	37.3	10,641	24.5
(うち海外)		(35,688)	(26.3)	(43,758)	(30.2)	(8,070)	(22.6)
合計		135,592	100.0	144,859	100.0	9,266	6.8
(うち海外)		(60,796)	(44.8)	(70,770)	(48.8)	(9,974)	(16.4)
繰越工事高							
環境システム事業							
ビル空調	44,434	25.2	52,526	29.9	8,092	18.2	
産業空調	63,848	36.3	79,821	45.4	15,973	25.0	
小計	108,282	61.5	132,348	75.3	24,065	22.2	
(うち海外)	(34,648)	(19.7)	(31,120)	(17.7)	(△3,527)	(△10.2)	
塗装システム事業		67,793	38.5	43,341	24.7	△24,452	△36.1
(うち海外)		(61,488)	(34.9)	(35,391)	(20.1)	(△26,097)	(△42.4)
合計		176,076	100.0	175,689	100.0	△386	△0.2
(うち海外)		(96,137)	(54.6)	(66,512)	(37.8)	(△29,625)	(△30.8)

(注) 1 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 前第3四半期連結累計期間の環境システム事業の完成工事高92,212百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高92,218百万円との差異6百万円は、セグメント間の内部売上高であります。また、塗装システム事業の完成工事高とセグメント情報における塗装システム事業の売上高との差異はありません。

3 当第3四半期連結累計期間の環境システム事業の完成工事高90,836百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高90,842百万円との差異6百万円は、セグメント間の内部売上高であります。また、塗装システム事業の完成工事高とセグメント情報における塗装システム事業の売上高との差異はありません。

(2) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況 (個別)

区分	前第3四半期 累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期 累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	24,168	36.1	30,153	31.6	5,985	24.8
産業空調	33,649	50.3	52,077	54.5	18,428	54.8
小計	57,817	86.4	82,231	86.1	24,413	42.2
(うち海外)	(247)	(0.4)	(102)	(0.1)	(△144)	(△58.5)
塗装システム事業	9,128	13.6	13,293	13.9	4,164	45.6
(うち海外)	(3,122)	(4.7)	(5,475)	(5.7)	(2,353)	(75.4)
合計	66,946	100.0	95,524	100.0	28,577	42.7
(うち海外)	(3,369)	(5.1)	(5,578)	(5.8)	(2,208)	(65.5)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	24,709	33.6	28,276	38.3	3,567	14.4
産業空調	40,012	54.3	33,807	45.7	△6,204	△15.5
小計	64,721	87.9	62,084	84.0	△2,637	△4.1
(うち海外)	(264)	(0.4)	(269)	(0.4)	(4)	(1.8)
塗装システム事業	8,898	12.1	11,839	16.0	2,940	33.0
(うち海外)	(2,525)	(3.4)	(3,118)	(4.2)	(593)	(23.5)
合計	73,620	100.0	73,924	100.0	303	0.4
(うち海外)	(2,790)	(3.8)	(3,388)	(4.6)	(598)	(21.4)
繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	43,383	53.1	51,481	45.6	8,097	18.7
産業空調	29,369	36.0	48,672	43.1	19,303	65.7
小計	72,752	89.1	100,153	88.7	27,401	37.7
(うち海外)	(184)	(0.2)	(5)	(0.0)	(△179)	(△97.2)
塗装システム事業	8,869	10.9	12,704	11.3	3,834	43.2
(うち海外)	(3,497)	(4.3)	(5,530)	(4.9)	(2,032)	(58.1)
合計	81,622	100.0	112,858	100.0	31,235	38.3
(うち海外)	(3,681)	(4.5)	(5,535)	(4.9)	(1,853)	(50.3)

(3) 地域に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
74,796	13,676	11,820	12,868	8,669	1,338	3,081

その他 (百万円)	合計 (百万円)
9,341	135,592

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
74,088	14,412	12,571	12,495	7,682	1,260	7,880

その他 (百万円)	合計 (百万円)
14,467	144,859